

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬 場 和 徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金 田 修 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金 田 修 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第 1 四半期 連結累計期間	第119期 第 1 四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,511	5,587	21,465
経常利益 (百万円)	394	412	1,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	263	283	936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	517	76	541
純資産額 (百万円)	18,407	18,286	18,319
総資産額 (百万円)	24,855	24,028	24,163
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.00	12.87	42.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	76.1	75.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀の経済政策等により企業収益や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みや急激な円高による企業の設備投資に先送り感があり、押し並べて足踏み状態となりました。

一方、世界経済は、米国においては引き続き個人消費が底堅く順調に推移したものの、英国の欧州連合（EU）離脱問題による世界経済への影響懸念や、中国では構造転換が進まず景気の減速感が強まるなど、複数の下振れリスクが見られました。

このような状況のなか、当社グループは海外も含め積極的な営業活動を展開するとともに、構造改革による生産効率の改善や品質向上などに取り組んでまいりました。さらに、不定形耐火物を中心とした新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社でも中国国内の景気が減速する中で、輸出向けや高付加価値品および不定形耐火物の拡販により体質改善を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億87百万円と前年同四半期に比べ76百万円の増収となり、営業利益は4億29百万円と前年同四半期に比べ82百万円増加し、経常利益は4億12百万円と前年同四半期に比べ17百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億83百万円と前年同四半期に比べ19百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億67百万円となり、前年同四半期に比べ1億19百万円の減収、セグメント利益は5億56百万円となり、前年同四半期に比べ11百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億20百万円となり、前年同四半期に比べ1億95百万円の増収、セグメント利益は1億89百万円となり、前年同四半期に比べ66百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間の資産合計は、240億28百万円であり、前連結会計年度に比べ 1 億34百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加 2 億81百万円、受取手形及び売掛金の増加 1 億60百万円等があるものの、投資有価証券の減少 1 億90百万円、原材料及び貯蔵品の減少 1 億88百万円、製品の減少97百万円、電子記録債権の減少90百万円等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間の負債合計は、57億42百万円であり、前連結会計年度に比べ 1 億 1 百万円減少しました。これは主として、電子記録債務の増加 2 億28百万円等があるものの、未払費用の減少 2 億60百万円、買掛金の減少60百万円等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間の純資産合計は、182億86百万円であり、前連結会計年度に比べ33百万円減少しました。これは主として、利益剰余金の増加 1 億73百万円等があるものの、その他有価証券評価差額金の減少 1 億35百万円、為替換算調整勘定の減少60百万円等によるものであります。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の自己資本比率は76.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は34百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州の経済情勢および地政学リスクの高まる中東問題に加え、米国経済の不透明感の強まりを背景に国内景気の先行きは予断を許さない状況となっておりまいりました。それにより耐火物業界におきましても、主要顧客先の鉄鋼メーカー等の減産懸念や為替変動リスク等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況に対応するために当社グループは、商品力の向上、新製品開発の促進、不定形耐火物の拡販、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な設備投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	25,587	—	2,654	—	1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,603,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,865,000	21,865	—
単元未満株式	普通株式 119,421	—	—
発行済株式総数	25,587,421	—	—
総株主の議決権	—	21,865	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,603,000	—	3,603,000	14.08
計	—	3,603,000	—	3,603,000	14.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,894	3,309,207
受取手形及び売掛金	8,897,971	9,058,782
電子記録債権	897,825	807,335
製品	2,384,125	2,287,069
仕掛品	443,339	552,390
原材料及び貯蔵品	1,677,237	1,488,513
その他	220,865	142,803
貸倒引当金	3,980	3,571
流動資産合計	17,545,278	17,642,530
固定資産		
有形固定資産	4,394,200	4,359,353
無形固定資産	54,869	51,007
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,643	1,878,928
その他	122,470	119,406
貸倒引当金	22,925	22,239
投資その他の資産合計	2,169,188	1,976,096
固定資産合計	6,618,257	6,386,457
資産合計	24,163,536	24,028,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,540,371	2,480,042
電子記録債務	-	228,441
未払法人税等	272,052	79,573
賞与引当金	-	120,900
役員賞与引当金	21,984	5,496
その他	1,475,697	1,351,624
流動負債合計	4,310,104	4,266,078
固定負債		
退職給付に係る負債	1,368,160	1,383,742
その他	165,294	92,190
固定負債合計	1,533,454	1,475,933
負債合計	5,843,559	5,742,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,754,679	13,927,776
自己株式	691,041	691,041
株主資本合計	17,468,623	17,641,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664,870	529,650
繰延ヘッジ損益	1,002	17,106
為替換算調整勘定	341,379	280,843
退職給付に係る調整累計額	153,893	148,132
その他の包括利益累計額合計	851,353	645,254
純資産合計	18,319,977	18,286,975
負債純資産合計	24,163,536	24,028,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,511,620	5,587,985
売上原価	4,609,243	4,627,645
売上総利益	902,376	960,340
販売費及び一般管理費	555,301	531,163
営業利益	347,075	429,176
営業外収益		
受取利息	3,936	4,025
受取配当金	30,844	25,646
為替差益	6,576	-
不動産賃貸料	5,061	5,118
その他	3,092	3,216
営業外収益合計	49,511	38,006
営業外費用		
支払利息	376	321
為替差損	-	53,643
その他	1,462	777
営業外費用合計	1,839	54,742
経常利益	394,746	412,440
特別利益		
固定資産売却益	100	21
特別利益合計	100	21
特別損失		
固定資産売却損	337	-
固定資産除却損	874	791
特別損失合計	1,212	791
税金等調整前四半期純利益	393,634	411,670
法人税、住民税及び事業税	39,500	66,588
法人税等調整額	90,221	62,066
法人税等合計	129,721	128,654
四半期純利益	263,913	283,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,913	283,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	263,913	283,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,502	135,220
繰延ヘッジ損益	4,247	16,103
為替換算調整勘定	7,376	60,536
退職給付に係る調整額	3,395	5,761
その他の包括利益合計	253,522	206,098
四半期包括利益	517,435	76,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,435	76,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	143,117千円	145,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,938	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,686,751	824,869	5,511,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,686,751	824,869	5,511,620
セグメント利益	545,382	122,967	668,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	668,350
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	321,275
四半期連結損益計算書の営業利益	347,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,567,700	1,020,284	5,587,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,567,700	1,020,284	5,587,985
セグメント利益	556,704	189,094	745,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,799
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	316,622
四半期連結損益計算書の営業利益	429,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円00銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,913	283,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263,913	283,016
普通株式の期中平均株式数(株)	21,987,209	21,983,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,919千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成28年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。